

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月5日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社スカパーJSATホールディングス

【英訳名】 SKY Perfect JSAT Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米倉 英一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目8番1号

【電話番号】 03(5571)1500

【事務連絡者氏名】 取締役 仁藤 雅夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目8番1号

【電話番号】 03(5571)1500

【事務連絡者氏名】 取締役 仁藤 雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
営業収益	(百万円)	103,823	104,342	139,541
経常利益	(百万円)	13,041	17,351	16,088
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,526	11,290	12,027
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,871	11,487	11,831
純資産額	(百万円)	224,983	235,114	228,943
総資産額	(百万円)	371,373	377,548	378,367
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	28.71	38.00	40.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.3	62.0	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,785	47,106	28,879
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,117	7,612	20,825
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,442	16,530	12,515
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	44,269	66,501	43,602

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.70	11.53

(注1) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるものの、個人消費等に持ち直しの動きがみられています。

当社グループを取り巻く環境としては、メディア事業の分野では既存の有料放送市場が成熟している一方で、定額制又は無料のインターネット動画配信サービス市場は拡大を続けており、コンテンツ獲得及び顧客獲得の両面で国内外の事業者との激しい競争が続いております。宇宙事業の分野では船舶・航空機向けの移動体衛星通信や携帯電話基地局向けバックホール回線の需要が拡大する一方で、グローバルマーケットにおいて海外衛星オペレーターとの厳しい価格競争が続いております。また、世界レベルで新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、新規技術による安価で高性能なロケットの開発や大規模な低軌道衛星通信システムプロジェクトを推進するなど、ビジネス環境が大きく変化しております。

このような経済状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	103,823	104,342	518	0.5%
営業利益	12,302	16,577	4,274	34.7%
経常利益	13,041	17,351	4,309	33.0%
税金等調整前四半期純利益	13,041	16,886	3,844	29.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,526	11,290	2,763	32.4%

なお、EBITDAは前年同四半期比33億円増加し、359億円となっております。

(注) EBITDAは、親会社株主に帰属する四半期純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費、のれん償却額の合計として算定しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。(業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。)

<メディア事業>

- ・サービスの拡充及び差別化
(サービスの拡充)

テレビ1台分の料金で3台まで追加料金なしで50チャンネルが見放題となる「スカパー！基本プラン」は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って在宅時間が増える状況の中で第1四半期に展開した「スカパー！イエナカ応援キャンペーン」が奏功するなど契約件数は順調に増加し、2020年12月末時点で604千件（前年同月比126%）に達しました。家庭内の複数の部屋で視聴できる環境を増やすことで、お客様の満足度向上を図っております。

光ファイバーによる地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービスは新4K8K衛星放送全チャンネルが視聴可能となっており、4Kテレビの普及や再送信サービスの提供エリア拡大に合わせ、契約件数の拡大に努めております。2020年11月には、東北エリアにおける更なる提供エリア拡大やサービス拡充を目指し、ケーブルテレビ事業者と放送設備を共有して事業効率化を図る協業モデルによるサービス提供を開始いたしました。

(コンテンツの差別化)

2020年シーズンのプロ野球は3ヶ月遅れて6月19日に開幕し、昨年に引き続き「プロ野球セット」でセ・パ12球団の公式戦全試合を生放送・配信いたしました。

18/19シーズンから放送・配信を行なっている海外サッカー「ドイツブンデスリーガ」は、20/21シーズンから5シーズンにわたる独占放送権・配信権を獲得し、9月18日に開幕した20/21シーズンは全試合生放送・配信しております。日本国内における共同マーケティング活動を含むパートナーシップ契約により、従来の放送・配信にとどまらず、クラブを招聘したプレシーズンマッチ開催や各種イベントの実施などで日本のファンを増やすための様々な施策を進めてまいります。

また、総合スポーツチャンネルスポーツライブ+（プラス）においては、2020年シーズンの放送権を獲得したプロ野球福岡ソフトバンクホークスの主催試合を中心に、海外サッカーや国内サッカー、B.LEAGUE等のスポーツ中継を行い、スポーツコンテンツをより多くのお客さまにお楽しみいただいております。

・新たな収益の獲得

2020年10月に、当社グループは国内最大級のオンラインビデオプラットフォームを提供する株式会社PLAYと、国内外の配信サービスを支援するための事業である「メディアHUBクラウド」の実現に向けた取り組みを開始いたしました。これは、放送用などの多くの素材が集約されているスカパー東京メディアセンターと同社が連携することにより、コンテンツプロバイダ、OTTサービス事業者双方に対して素材の集積地“HUB”としての役割を実現し、短期間かつ低コストで信頼性の高い配信手段の提供を目指すものであります。

当第3四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

	新規(注)	解約	純増減	累計
当期	449千件	531千件	82千件	3,088千件
前年同四半期比	15千件	21千件	6千件	84千件

(注)従来の「新規加入件数」及び「再加入件数」を合算して表示しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のメディア事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	71,547	66,971	4,575	6.4%
セグメント間の内部営業収益等	2,475	2,414	60	2.4%
計	74,022	69,386	4,636	6.3%
営業利益	3,871	7,047	3,175	82.0%
セグメント利益(親会社株主に帰属 する四半期純利益)	2,800	5,089	2,288	81.7%

視聴料収入の減少29億円等により営業収益が減少いたしました。これにより番組供給料も16億円減少いたしました。これに加え、コンテンツ費の減少13億円、減価償却費の減少11億円、販促関連費用の減少7億円、衛星回線料等の減少6億円等により、営業利益及びセグメント利益は増加いたしました。

<宇宙事業>

・既存事業の強化

2020年2月にJCSAT-17(軌道位置:東経136度)の打ち上げを実施し、2020年4月に移動体通信の既存顧客に向けて長期利用契約のもとサービス提供を開始しております。

また、グローバル・モバイルビジネスの拡大及び競争力の強化のため打ち上げたハイスループット衛星(従来よりも伝送容量を大幅に拡張した衛星。以下「HTS」という。)のHorizons 3eは、着実に収益を拡大しております。今後、同じくHTSであるJCSAT-1Cとあわせて、増大する通信需要に対応してまいります。

・新たな技術の活用や事業領域拡大への取り組み

Planet Labs Inc.の保有する多数の超小型地球観測衛星群により高頻度で撮影された衛星画像販売サービスに関しては、政府系機関や民間の農業・災害対策・遠隔監視等の分野で順調に契約を獲得しております。

ビジネスインテリジェンス分野に関しては、衛星から取得した画像や位置情報などの様々な地理空間情報と、各分野にカスタマイズしたAI分析を組み合わせた情報サービス「Spatio-i」の提供を開始したほか、衛星データと地図データなどを組み合わせた「総合防災情報サービス」の開発に向け、株式会社ゼンリン及び日本工営株式会社と業務提携いたしました。また、2020年12月には、一般財団法人電力中央研究所と衛星画像や地上センサー画像及びAI等を用いた「ハイブリッド型太陽光発電出力予測システム」の共同開発に合意しました。引き続き、当社はパートナーとの協力のもと、新たなビジネスの開発に取り組んでまいります。

政府系プロジェクトへの取り組みに関しては、宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」という。）と技術試験衛星9号機（ETS-9）の実証後期間の定常運用業務の受託及び相乗りペイロードによる衛星バスの利用に関する協定書を締結いたしました。相乗りペイロードとして当社が搭載する光学望遠鏡は、近年需要の高まっているスペースデブリ対策を目的としており、宇宙環境の把握など新たな分野での活動に役立ててまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の宇宙事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	32,276	37,370	5,094	15.8%
セグメント間の内部営業収益等	6,367	5,877	490	7.7%
計	38,644	43,248	4,603	11.9%
営業利益	8,956	10,041	1,085	12.1%
セグメント利益（親会社株主に帰属 する四半期純利益）	6,144	6,614	469	7.6%

新型コロナウイルス感染症の影響により航空機内インターネット接続用衛星回線の収益が8億円減少いたしました。2018年度から2019年度にかけて投入したJCSAT-17及びHorizons 3eの収益が53億円増加したこと等により営業収益は増加いたしました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,775億円となり、前連結会計年度末比（以下「前期比」）8億円減少いたしました。

流動資産は、Xバンド事業に関する債権回収等により売掛金が76億円減少いたしました。現金及び現金同等物の増加229億円等により前期比147億円増加いたしました。なお、リース債権の増加451億円及び仕掛品の減少455億円は、主にJCSAT-17のサービス開始に伴い仕掛品をリース債権へ振り替えたことによるものであります。

有形固定資産及び無形固定資産は、設備投資により65億円増加いたしました。減価償却費175億円、のれん償却額7億円等により前期比117億円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,424億円となり、前期比70億円減少いたしました。

主な増加は前受収益61億円であり、主な減少は社債の償還及びXバンド事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少121億円であります。

当第3四半期連結会計期間末における非支配株主持分を含めた純資産は2,351億円となり、前期比62億円増加いたしました。

主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加59億円であります。また、自己資本比率は62.0%となり、前期比1.7ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、のれん償却額の合計350億円に加え、売上債権の減少76億円及び前受収益の増加61億円により、471億円の収入(前年同四半期は238億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出74億円等により76億円の支出(前年同四半期は151億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出61億円、社債の償還による支出50億円、配当金支払による支出53億円等により165億円の支出(前年同四半期は124億円の支出)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期比229億円増加し、665億円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、162百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	297,170,975	297,170,975	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	297,170,975	297,170,975		

(注) 発行済株式のうち163,127株は、譲渡制限付株式報酬として、現物出資(金銭報酬債権66百万円)を対価に発行したものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		297,170,975		10,033		100,033

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 297,156,300	2,971,563	
単元未満株式	普通株式 14,675		
発行済株式総数	297,170,975		
総株主の議決権		2,971,563	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,103	48,502
売掛金	74,369	66,751
リース債権	2,910	48,010
有価証券	18,498	17,999
番組勘定	1,202	1,064
商品	864	1,031
仕掛品	47,273	1,775
貯蔵品	282	292
短期貸付金	1,198	1,929
未収入金	535	161
その他	4,477	3,592
貸倒引当金	669	375
流動資産合計	176,049	190,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,630	9,056
機械装置及び運搬具（純額）	27,203	26,183
通信衛星設備（純額）	96,373	87,023
土地	2,924	2,924
建設仮勘定	154	2,318
その他（純額）	6,253	5,425
有形固定資産合計	142,539	132,932
無形固定資産		
のれん	1,823	1,164
ソフトウェア	6,847	5,424
その他	60	59
無形固定資産合計	8,731	6,648
投資その他の資産		
投資有価証券	20,312	18,793
長期貸付金	18,578	16,979
繰延税金資産	9,065	8,524
その他	3,089	2,990
貸倒引当金	-	56
投資その他の資産合計	51,046	47,231
固定資産合計	202,318	186,813
資産合計	378,367	377,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	419	228
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	6,467	7,534
未払金	12,392	9,602
未払法人税等	734	3,927
視聴料預り金	8,066	7,791
前受収益	7,154	13,283
賞与引当金	655	297
その他	6,892	5,505
流動負債合計	47,782	48,171
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	75,974	67,760
繰延税金負債	344	323
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	6,023	6,269
資産除去債務	2,298	2,302
その他	1,993	2,600
固定負債合計	101,641	94,262
負債合計	149,423	142,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,033
資本剰余金	131,984	132,017
利益剰余金	86,504	92,447
株主資本合計	228,488	234,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	37
繰延ヘッジ損益	649	537
為替換算調整勘定	500	441
退職給付に係る調整累計額	256	246
その他の包括利益累計額合計	477	379
非支配株主持分	932	995
純資産合計	228,943	235,114
負債純資産合計	378,367	377,548

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	103,823	104,342
営業原価	66,457	64,584
営業総利益	37,366	39,757
販売費及び一般管理費	25,063	23,180
営業利益	12,302	16,577
営業外収益		
受取利息	1,731	1,377
受取配当金	9	17
持分法による投資利益	325	258
その他	122	377
営業外収益合計	2,189	2,030
営業外費用		
支払利息	1,415	988
為替差損	4	64
支払手数料	-	141
その他	31	62
営業外費用合計	1,451	1,256
経常利益	13,041	17,351
特別損失		
投資有価証券売却損	-	34
関係会社株式評価損	-	430
特別損失合計	-	464
税金等調整前四半期純利益	13,041	16,886
法人税、住民税及び事業税	3,917	5,069
法人税等調整額	618	456
法人税等合計	4,536	5,525
四半期純利益	8,504	11,360
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	21	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,526	11,290

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	8,504	11,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	29
繰延ヘッジ損益	190	134
為替換算調整勘定	516	59
退職給付に係る調整額	6	10
持分法適用会社に対する持分相当額	3	11
その他の包括利益合計	633	126
四半期包括利益	7,871	11,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,837	11,389
非支配株主に係る四半期包括利益	34	98

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,041	16,886
減価償却費	17,460	17,473
のれん償却額	658	658
受取利息及び受取配当金	1,741	1,394
支払利息	1,415	988
持分法による投資損益(は益)	325	258
関係会社株式評価損	-	430
売上債権の増減額(は増加)	5,591	7,577
番組勘定の増減額(は増加)	184	137
未収入金の増減額(は増加)	240	374
たな卸資産の増減額(は増加)	10,237	45,321
未払金の増減額(は減少)	1,037	2,789
前受収益の増減額(は減少)	4,573	6,130
リース債権の増減額(は増加)	164	45,099
その他	1,241	1,481
小計	28,377	47,918
利息及び配当金の受取額	1,397	1,673
利息の支払額	1,745	1,380
法人税等の支払額	4,244	1,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,785	47,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	600	-
有形固定資産の取得による支出	13,045	6,742
無形固定資産の取得による支出	1,365	707
投資有価証券の取得による支出	32	70
貸付金の回収による収入	-	196
関係会社株式の取得による支出	21	289
その他	53	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,117	7,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	69	70
長期借入金の返済による支出	5,134	6,085
社債の償還による支出	-	5,000
配当金の支払額	5,339	5,338
非支配株主への配当金の支払額	39	35
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,860	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,442	16,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	64
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,820	22,898
現金及び現金同等物の期首残高	48,089	43,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,269	66,501

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

第2四半期連結会計期間末においては、新型コロナウイルス感染症の影響は2021年3月期の一定期間にわたり継続するとの仮定を置いておりましたが、当第3四半期連結会計期間末時点で入手可能な情報に基づき、2022年3月期においても一定程度影響が継続するものと仮定を変更しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済活動への影響は不確実性が高いため、状況の変化によっては会計上の見積りに変更が生じ、連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	23,970百万円	48,502百万円
有価証券	20,899	17,999
計	44,869	66,501
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	600	-
現金及び現金同等物	44,269	66,501

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月8日 取締役会	普通株式	2,673	9	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月6日 取締役会	普通株式	2,673	9	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月8日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月20日付で、自己株式47,595,852株の消却を実施いたしました。これにより、資本剰余金が26,209百万円、自己株式が26,209百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 取締役会	普通株式	2,673	9	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月4日 取締役会	普通株式	2,674	9	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	メディア事業	宇宙事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	71,547	32,276	103,823	-	103,823
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,475	6,367	8,842	8,842	-
計	74,022	38,644	112,666	8,842	103,823
営業利益	3,871	8,956	12,827	524	12,302
セグメント利益(親会社株主に 帰属する四半期純利益)	2,800	6,144	8,945	419	8,526

(注1) セグメント利益の調整額 419百万円には、セグメント間取引消去 7百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額) 411百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

宇宙事業セグメントにおいて、持分法適用関連会社である(株)エム・シー・シーの株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益109百万円を計上しております。なお、四半期連結損益計算書上は「持分法による投資利益」に含めております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	メディア事業	宇宙事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	66,971	37,370	104,342	-	104,342
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,414	5,877	8,292	8,292	-
計	69,386	43,248	112,634	8,292	104,342
営業利益	7,047	10,041	17,088	511	16,577
セグメント利益(親会社株主に 帰属する四半期純利益)	5,089	6,614	11,704	413	11,290

(注1) セグメント利益の調整額 413百万円には、セグメント間取引消去 3百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額) 410百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円71銭	38円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,526	11,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,526	11,290
普通株式の期中平均株式数(株)	297,007,848	297,082,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2020年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額..... 2,674百万円

1株当たりの金額..... 9円

支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2020年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月1日

株式会社スカパーJSATホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小野 英樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 男澤 江利子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐瀬 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJSATホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スカパーJSATホールディングス及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。